

平成29年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 新報国製鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 5542 URL <https://www.shst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成瀬 正

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小林 民雄

TEL 049-242-1950

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日

配当支払開始予定日

平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,488	2.3	810	50.8	845	44.3	1,212	150.5
28年12月期	5,617	13.7	537	14.3	586	13.2	484	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	365.80		44.1	16.1	14.8
28年12月期	146.13				

(注) 当社は、平成28年12月期において連結財務諸表を作成していたため、平成28年12月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,178	3,366	54.5	1,007.97
28年12月期	4,324	2,132	49.3	643.94

(参考) 自己資本 29年12月期 3,366百万円 28年12月期 2,132百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	669	421	1,057	778
28年12月期				

(注) 当社は、平成28年12月期において連結財務諸表を作成していたため、平成28年12月期のキャッシュ・フロー状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		10.00		10.00	20.00	66	13.7	3.5
29年12月期		10.00		10.00	20.00	67	5.5	2.4
30年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		13.2	

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	30.6	480	50.5	500	48.8	340	59.4	101.81
通期	6,800	23.9	1,070	32.4	1,100	30.5	760	37.2	227.58

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年12月期	3,510,000 株	28年12月期	3,510,000 株
29年12月期	170,464 株	28年12月期	199,464 株
29年12月期	3,312,767 株	28年12月期	3,310,593 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 当期及び次期の配当	2
(4) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
(1) 役員の変動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、国内においては、公共投資、民間設備投資の増加と個人消費の緩やかな回復、海外においては、米国、ヨーロッパの先進国をはじめ中国、アジア経済の堅調により、順調な回復を示しました。

このような経済環境の下で、当社業績は、前期後半から当期第1四半期までの低調から脱し、第2四半期以降、急速に回復しました。シームレスパイプ用工具は依然として低調でしたが、主力製品である低熱膨張合金の半導体製造装置・FPD（液晶・有機EL）製造装置関連の出荷が第2四半期以降、期末に向け右肩上がりが増加しましたことにより、売上高、営業利益、経常利益、純利益とも当初予想を上回りました。

この結果、当事業年度における売上高は5,488百万円（前期比2.3%減）となりました。営業利益は810百万円（前期比50.8%増）、経常利益は845百万円（前期比44.3%増）、当期純利益は株式会社新報国製鉄三重の吸収合併に伴う特別利益「抱合せ株式消滅差益」596百万円の計上により1,212百万円（前期比150.5%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

特殊合金事業は上述の通り、低熱膨張合金が第2四半期以降好調に推移したことにより売上高は5,331百万円、営業利益は686百万円となりました。

不動産賃貸事業は、ほぼ前期並みに推移し、売上高は157百万円、営業利益は124百万円となりました。

(2) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、低熱膨張合金における半導体製造装置・FPD（液晶・有機EL）製造装置関連の好調継続と、各種ウエハ用精密研磨定盤の増加が見込まれます。また、シームレスパイプ用工具は、回復は見込めず当期と同程度と考えられます。その結果、次期の売上高は当期比増収の6,800百万円程度と予想され、営業利益は1,070百万円、経常利益は1,100百万円、当期純利益は760百万円程度となる見込みです。当期純利益が当期比減益となりますのは、「抱合せ株式消滅差益」といった特殊要因が解消することによります。

なお、平成30年2月6日に適時開示しました「東海旅客鉄道株式会社殿における在来線特急用気動車台車部品の亀裂について」（詳細は当社ホームページ<https://www.shst.co.jp/irinfo/press>をご参照）に係わる当社業績に与える影響は、現時点では不明ですが、重大な影響を及ぼすには至らないと考えております。

従って、次期の業績予想に本件の影響は見込んでおりません。

※業績見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(3) 当期及び次期の配当

当期につきましては、予定通り1株当たり年普通配当20円とし、既に中間配当10円を実施しましたので期末配当を10円といたします。次期の配当につきましては、10円増配の1株当たり年普通配当30円とし、中間配当15円、期末配当15円を予定しております。

(4) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末より1,854百万円増加し6,178百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額767百万円及び有形固定資産の増加額1,118百万円等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末より620百万円増加し2,812百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額337百万円、長期借入金の増加額795百万円及び電子記録債務の減少額593百万円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より1,234百万円増加し3,366百万円となりました。これは主に、当期純利益1,212百万円等によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,959	777,685
受取手形	88,277	216,996
売掛金	781,220	571,085
電子記録債権	57,579	343,876
製品	180,356	203,823
原材料	697	185,850
仕掛品	450,516	1,009,048
前払費用	2,891	26,622
関係会社短期貸付金	80,000	-
未収入金	790,876	1,079,735
繰延税金資産	19,728	21,345
その他	1,905	11,837
貸倒引当金	△172	△221
流動資産合計	3,154,831	4,447,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	359,792	784,422
減価償却累計額	△165,171	△406,855
建物(純額)	194,622	377,568
構築物	116,300	234,388
減価償却累計額	△69,787	△127,744
構築物(純額)	46,513	106,644
機械及び装置	236,977	1,006,987
減価償却累計額	△141,753	△678,158
機械及び装置(純額)	95,225	328,828
車両運搬具	24,783	45,343
減価償却累計額	△18,087	△36,186
車両運搬具(純額)	6,696	9,157
工具、器具及び備品	174,929	253,601
減価償却累計額	△149,581	△201,519
工具、器具及び備品(純額)	25,348	52,083
土地	1,029	532,545
リース資産	1,668	9,482
減価償却累計額	△1,279	△6,771
リース資産(純額)	389	2,712
建設仮勘定	-	78,207
有形固定資産合計	369,822	1,487,744
無形固定資産		
ソフトウェア	16,346	22,440
電話加入権	183	183
リース資産	3,058	628
無形固定資産合計	19,587	23,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	99,996	135,720
関係会社株式	97,500	-
賃貸用土地	523,168	-
長期前払費用	-	42,724
繰延税金資産	58,017	39,796
その他	1,532	1,561
投資その他の資産合計	780,212	219,800
固定資産合計	1,169,621	1,730,795
資産合計	4,324,452	6,178,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,622	370,359
電子記録債務	593,151	-
短期借入金	423,433	760,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
リース債務	3,169	2,241
未払金	82,782	84,521
未払費用	471	305
未払法人税等	138,038	130,648
未払事業所税	1,734	1,734
未払消費税等	308	5,529
前受金	-	9,330
預り金	21,655	28,315
前受収益	16,026	15,876
賞与引当金	20,200	32,300
流動負債合計	1,644,590	1,641,158
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	-	795,000
リース債務	532	1,523
退職給付引当金	180,433	207,518
長期未払金	14,419	14,419
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	548,077	1,171,153
負債合計	2,192,666	2,812,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
その他資本剰余金	-	56,876
資本剰余金合計	133,432	190,309
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,807,910	2,953,516
利益剰余金合計	1,851,785	2,997,391
自己株式	△68,765	△58,767
株主資本合計	2,091,953	3,304,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,833	61,733
評価・換算差額等合計	39,833	61,733
純資産合計	2,131,786	3,366,165
負債純資産合計	4,324,452	6,178,476

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,616,825	5,488,284
売上原価	4,534,398	3,984,509
売上総利益	1,082,427	1,503,775
販売費及び一般管理費	545,445	694,045
営業利益	536,982	809,730
営業外収益		
受取利息	2,346	21
受取配当金	2,349	2,756
受取賃貸料	16,182	-
原材料売却益	4,369	10,468
たな卸差益	7,142	16,040
仕入割引	8,967	-
雑収入	14,913	12,826
営業外収益合計	56,268	42,112
営業外費用		
支払利息	5,250	4,480
社債利息	1,219	1,054
固定資産除却損	68	1,080
雑支出	1,075	434
営業外費用合計	7,613	7,049
経常利益	585,637	844,793
特別利益		
固定資産売却益	-	3,000
抱合せ株式消滅差益	-	595,515
特別利益合計	-	598,515
税引前当期純利益	585,637	1,443,308
法人税、住民税及び事業税	152,987	214,022
法人税等調整額	△51,125	17,469
法人税等合計	101,862	231,491
当期純利益	483,775	1,211,817

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	175,500	133,432	—	133,432	43,875	1,390,347	1,434,222	△68,547	1,674,607	28,784	28,784	1,703,391
当期変動額												
剰余金の配当						△66,213	△66,213		△66,213			△66,213
当期純利益						483,775	483,775		483,775			483,775
自己株式の取得								△217	△217			△217
自己株式の処分												
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)										11,049	11,049	11,049
当期変動額合計	—	—	—	—	—	417,563	417,563	△217	417,345	11,049	11,049	428,394
当期末残高	175,500	133,432	—	133,432	43,875	1,807,910	1,851,785	△68,765	2,091,953	39,833	39,833	2,131,786

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	175,500	133,432	—	133,432	43,875	1,807,910	1,851,785	△68,765	2,091,953	39,833	39,833	2,131,786
当期変動額												
剰余金の配当						△66,211	△66,211		△66,211			△66,211
当期純利益						1,211,817	1,211,817		1,211,817			1,211,817
自己株式の取得												—
自己株式の処分			56,876	56,876				9,998	66,874			66,874
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)										21,900	21,900	21,900
当期変動額合計	—	—	56,876	56,876	—	1,145,606	1,145,606	9,998	1,212,480	21,900	21,900	1,234,380
当期末残高	175,500	133,432	56,876	190,309	43,875	2,953,516	2,997,391	△58,767	3,304,432	61,733	61,733	3,366,165

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,443,308
減価償却費	170,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49
受取利息及び受取配当金	△2,778
支払利息	5,534
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△230,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△333,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△493,093
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△595,515
未収入金の増減額 (△は増加)	△309,514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,433
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,210
その他	△45,998
小計	△372,770
利息及び配当金の受取額	2,778
利息の支払額	△6,849
法人税等の支払額	△292,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	△669,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△413,255
有形固定資産の売却による収入	3,000
ソフトウェアの取得による支出	△10,978
その他	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△68,433
配当金の支払額	△68,054
リース債務の返済による支出	△6,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,056,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,766
現金及び現金同等物の期首残高	700,959
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	110,493
現金及び現金同等物の期末残高	777,685

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、平成28年12月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、前事業年度のセグメント情報は記載しておりません。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業別のセグメントから構成されており、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊合金事業」は、半導体及びFPD製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,331,157	157,128	5,488,284	—	5,488,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,331,157	157,128	5,488,284	—	5,488,284
セグメント利益	685,674	124,056	809,730	—	809,730
セグメント資産	5,125,511	68,299	5,193,810	984,666	6,178,476
その他の項目					
減価償却費	164,259	6,144	170,403	—	170,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	340,505	—	340,505	—	340,505

- (注) 1 セグメント資産の調整額984,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。
 2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	643.94円	1,007.97円
1株当たり当期純利益金額	146.13円	365.80円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	483,775	1,211,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	483,775	1,211,817
普通株式の期中平均株式数(株)	3,310,593	3,312,767

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,131,786	3,366,165
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,131,786	3,366,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,310,536	3,339,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補者(監査等委員である取締役)
 取締役 監査等委員 成島 伸一 (現 総務部社長室室長)
2. 退任予定取締役(監査等委員である取締役)
 取締役 監査等委員 森 善男
3. 異動予定日
 平成30年3月28日付